

大阪府教育基本条例案について

平成23年9月16日

大阪府教育委員会

はじめに

- ◆ 我が国では、教育の政治的中立性や継続性、安定性を確保するために、知事とは独立した教育委員会制度が教育関係法令により設けられている。
- ◆ 教育委員会では、これまでも、現行法制度のもとで知事と活発な議論を行い、議会とも議論を交わしてきたところであり、本条例制定の趣旨については疑問がある。
- ◆ さらに、条例で提案されている教育行政や学校運営にかかるルールには、様々な考え方がある中での「一つの見解」に基づくものが多く含まれている。条例により「一つの答え」に決め打ちすることのマイナスの影響は大きいと認識している。
- ◆ また、条例の内容が、学校現場、学校運営、人事運営の実態とあまりにもかけ離れており、施行された場合の弊害が大きすぎることに、実務を預かる教育委員会として強い危惧をもつ。
- ◆ 教育施策は、一旦決定すれば後戻りできない。条例が、大阪の子どもたちの教育に極めて大きな影響を及ぼすという認識を、議会と共有した上で、議論を尽くしたい。

(※本資料では、主な項目のみを取り上げた。)

1. 政治・知事と教育行政の関わりについて

質問事項

- 地方自治法や地方教育行政の組織及び運営に関する法律(以下「地教行法」という。)では、首長や教育委員会の役割分担と議会の権限が定められ、教育行政の政治的中立性が図られている。法令が予定している教育委員会制度と本条例の整合性について、どう認識されているのか。

《知事による教育目標の設定と実現》(条例第6条第2項)

⇒地教行法第23条及び第24条において、教育委員会と地方公共団体の長の職務権限は分担されている。

⇒高等学校における総論的な目標は、すでに学校教育法第51条に規定されている。

《教育委員の罷免》(条例第12条第2項)

⇒教育委員の罷免は、地教行法上、心身の故障により職務の遂行が困難な場合、守秘義務違反等の「職務上の義務違反」があると認められる場合、社会通念上非難されるべき行為等の「委員たるに適しない非行」があると認められる場合に限定されている。

〔参考〕 地方自治法（昭和二十二年四月十七日法律第六十七号）

第八十条の八 教育委員会は、別に法律の定めるところにより、学校その他の教育機関を管理し、学校の組織編制、教育課程、教科書その他の教材の取扱及び教育職員の身分取扱に関する事務を行い、並びに社会教育その他教育、学術及び文化に関する事務を管理し及びこれを執行する。

〔参考〕 地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和三十一年六月三十日法律第六十二号）

第二十三条 教育委員会は、当該地方公共団体が処理する教育に関する事務で、次に掲げるものを管理し、及び執行する。

- 一 教育委員会の所管に属する第三十条に規定する学校その他の教育機関（以下「学校その他の教育機関」という。）の設置、管理及び廃止に関すること。
- 二 学校その他の教育機関の用に供する財産（以下「教育財産」という。）の管理に関すること。
- 三 教育委員会及び学校その他の教育機関の職員の任免その他の人事に関すること。
- 四 学齢生徒及び学齢児童の就学並びに生徒、児童及び幼児の入学、転学及び退学に関すること。
- 五 学校の組織編制、教育課程、学習指導、生徒指導及び職業指導に関すること。
- 六 教科書その他の教材の取扱いに関すること。
- 七 校舎その他の施設及び教具その他の設備の整備に関すること。
- 八 校長、教員その他の教育関係職員の研修に関すること。
- 九 校長、教員その他の教育関係職員並びに生徒、児童及び幼児の保健、安全、厚生及び福利に関すること。
- 十 学校その他の教育機関の環境衛生に関すること。
- 十一 学校給食に関すること。
- 十二 青少年教育、女性教育及び公民館の事業その他社会教育に関すること。
- 十三 スポーツに関すること。
- 十四 文化財の保護に関すること。
- 十五 ユネスコ活動に関すること。
- 十六 教育に関する法人に関すること。
- 十七 教育に係る調査及び基幹統計その他の統計に関すること。
- 十八 所掌事務に係る広報及び所掌事務に係る教育行政に関する相談に関すること。
- 十九 前各号に掲げるもののほか、当該地方公共団体の区域内における教育に関する事務に関すること。

第二十四条 地方公共団体の長は、次の各号に掲げる教育に関する事務を管理し、及び執行する。

- 一 大学に関すること。
- 二 私立学校に関すること。
- 三 教育財産を取得し、及び処分すること。
- 四 教育委員会の所掌に係る事項に関する契約を結ぶこと。
- 五 前号に掲げるもののほか、教育委員会の所掌に係る事項に関する予算を執行すること。

〔参考〕 学校教育法（昭和二十二年三月三十一日法律第二十六号）

第五十一条 高等学校における教育は、前条に規定する目的を実現するため、次に掲げる目標を達成するよう行われるものとする。

- 一 義務教育として行われる普通教育の成果を更に発展拡充させて、豊かな人間性、創造性及び健やかな身体を養い、国家及び社会の形成者として必要な資質を養うこと。
- 二 社会において果たさなければならない使命の自覚に基づき、個性に応じて将来の進路を決定させ、一般的な教養を高め、専門的な知識、技術及び技能を習得させること。
- 三 個性の確立に努めるとともに、社会について、広く深い理解と健全な批判力を養い、社会の発展に寄与する態度を養うこと。

2. 府立学校の将来像について

質問事項

- 学区の全廃について、府民のコンセンサスが形成されているとお考えか。
- 府立高校には、地域や保護者の願いを受けて設立してきた高校も多い。そのような中、3年間定員割れという基準だけで統廃合するということは、地域の願いや地理的条件、各校のこれまでの取組等を考慮せずに統廃合せざるを得ないことになるが、どのようにお考えか。

《学校区制度の撤廃》(条例第43条)

⇒府においては、すでに、募集人員の34.4%を府内全域から募集している。また、平成19年に、従来の9学区を4学区に再編したところ。

《学校の統廃合》(第44条)

⇒法律上、都道府県は、高等学校の教育の普及及び機会均等を図るため、その区域内の公立高等学校の配置及び規模の適正化に努めなければならないとされている。

また、これまで府教育委員会が進めてきた「再編整備・特色づくり」においては、府内での特色ある学科等の配置状況、地域バランス、各校の取組状況等も踏まえ、府立高校の特色づくりを一層進めるという観点から、再編整備を進めてきた。その結果、10年間をかけ、18校の高校を削減してきたところ。

[参考]公立高等学校の適正配置及び教職員定数の標準等に関する法律(昭和三十六年十一月六日法律第百八十八号)

(公立の高等学校の適正な配置及び規模)

第四条 都道府県は、高等学校の教育の普及及び機会均等を図るため、その区域内の公立の高等学校の配置及び規模の適正化に努めなければならない。この場合において、都道府県は、その区域内の私立の高等学校並びに公立及び私立の中等教育学校の配置状況を十分に考慮しなければならない。

府立高校の通学区域

○ 通学区域に関する議論

1. 学区改編に係る学校教育審議会（平成16年7月～17年5月）
 - ・高校が地域とのつながりを確保する上で果たしてきた役割に対する評価
 - ・通学区域を撤廃した場合、特定の学校に希望者が過度に集中するなど、中学校での進路指導や生徒の進路選択に与える影響が大きく、混乱が予想される。
2. 平成22年9月議会（維新代表「通学区域の撤廃の検討状況」 教育長答弁骨子）
 - ・「撤廃を含めた通学区域のあり方については、公立高校の授業料無償化、私立高校生への授業料支援の拡大を踏まえ、生徒の学校選択の動向や就学の機会の確保の観点から検討」

○ 通学区域の現状等

1. 新たに加わった地域からの志願状況

H19	H20	H21	H22	H23
12.0%	14.3%	16.4%	17.2%	16.0%

2. 府内全域から出願可能な選抜の実施状況

- ・府内全域から募集する学科の割合 H22 29.5% → H23 34.4%
- ・府内全域から募集する学校数（160校中） H22 68校 → H23 78校

3. 県内全域を通学区域としている都道府県

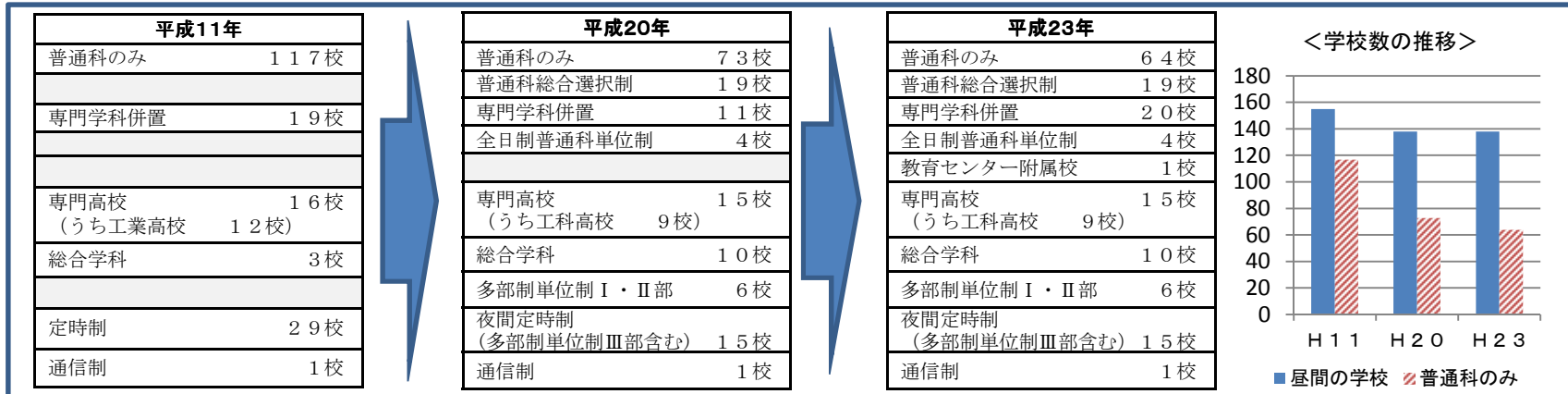
青森、宮城、秋田、茨城、群馬、埼玉、東京、神奈川、新潟、石川、福井、山梨、静岡、滋賀、奈良、和歌山、鳥取、島根、大分、宮崎（以上20都県 平成22年文科省調べ）

府立高校の配置

<再編整備における対象校の選定の考え方>

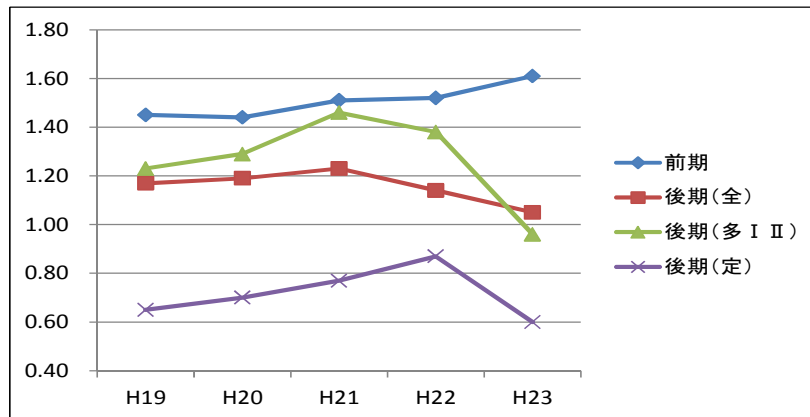
対象校の選定は、「特色ある学校の地域バランス」、「志願状況」、「地域的な近接性」、「交通の利便性」、「施設状況」、「学校の取組実績」等の客観的条件を総合的に勘案して決定する。

○配置数の変遷（特色づくり・再編整備計画の推進状況）



過去5年の選抜別志願倍率

○平成19年度～平成23年度選抜の志願倍率



選抜年度	前期	後期(全)	後期(多ⅠⅡ)	後期(定)
H23	1.61	1.05	0.96	0.60
H22	1.52	1.14	1.38	0.87
H21	1.51	1.23	1.46	0.77
H20	1.44	1.19	1.29	0.70
H19	1.45	1.17	1.23	0.65

3. 学校運営・校長像について

質問事項

- 校長には、一般的なマネジメント能力の高さだけでなく、教育に関する識見が必要だと考えるが、どう認識されているのか。
- 全ての校長、副校長、教頭を任期付きにすることで優秀な人材を確保できるとお考えか。
- 現在、すべての府立学校に学校協議会を設置しており、また、地教行法による学校運営協議会の設置もある中で、本条例の学校運営協議会の設置を義務付ける目的は何か。

《校長及び副校長の任期付採用》(条例第14条)

⇒地方公共団体の一般職の任期付職員の採用に関する法律では、任期付採用は、内部で確保困難な人材の外部登用や高度に専門的知識経験等が必要な業務に従事させる例外的措置として規定されている。

《学校運営協議会の設置》(条例第11条)

⇒現在、地教行法(第47条の5)により、保護者や地域住民等が学校運営に参画する仕組みとして学校運営協議会の設置が認められている。また、大阪府立高等学校等の管理運営に関する規則により、全府立学校に学校協議会を設置し、保護者や地域住民等が参加して学校運営改善や特色づくりのための協議、意見交換や提言及び学校評価(学校関係者評価)を行っている。

現行の任期付校長選考について(H23年度分)

[1]応募資格

次の各号に掲げる項目に該当する者

- (1)日本国籍を有し、地方公務員法第16条及び学校教育法第9条に該当しない者
- (2)昭和24年4月2日から昭和52年4月1日までに生まれた者
- (3)民間企業や行政機関、研究・教育機関等において、管理職の経験を有する者又はそれと同等以上の経験を有する者
- (4)学校教育に関する見識と情熱を有する者
- (5)原則として平成24年1月1日から勤務(研修)が可能な者

[2] 選考方法(小中・府立共通)

- (1)一次選考(書類選考)
- (2)二次選考(集団討論50～60分程度・個人面接20分)

[3]H23年度現在の任用数

小中学校 4人
府立学校(任期付)2人 (民間人校長)2人

[4]配置効果

- 企業における研修を参考に研修形態等を工夫し、学校経営の視点を教員に養う。
- 企業勤務時代の人脈の広さを活用し、多方面からの講師招聘による研修の活性化。
- 民間人出身者として、保護者や地域住民に開かれた学校づくりの一層の推進。
- 授業観察において、「わかりやすい」授業づくりのため、一般視点からの指摘。
- 具体的な学校経営計画を基に、戦略的かつ迅速に学校改革を進め、学校現場に新風を吹き込み、学校の活性化に寄与している。
- 海外勤務経験を生かし、国際人として世界で活躍できる英語力やコミュニケーション力を育成する取組みを導入するなど、民間企業を経験した校長として、強い意志で学校づくりのビジョンを示し、経験や能力を生かした学校の特色づくりに取り組んでいる。

表1 任期付校長特別選考

<府立>

実施年度	公募 学区&市	校種	応募 者数	採用 者数
H21	4学区	高校	19	1
H22	1,2学区	高校	24	1
H23	高校・支援学校	府立学校	35	

<小中>

H20	寝屋川市	中学校	27	1
H21	守口市	小学校	52	1
	門真市	中学校	32	合格者辞退
H22	箕面市	小学校	16	1
	門真市	小学校	7	1
	大東市	中学校	6	0
	岸和田市	中学校	5	1
H23	豊中市	小学校	17	
	寝屋川市	小学校	6	
	大東市	小学校	8	
	東大阪市	小学校	12	
	大阪狭山市	小学校	14	

表2 民間人等

<府立>

H13	関西経済同友会から推薦2名			2
H14	府立高校卒業	高校	27	1
H15	泉北高校指定	高校	29	1
H17	盲・聾・養護学校	盲・聾・養護学校	9	1
H18	工科高校	高校	13	1
H19	普通科高校	高校	21	1
H20	普通科高校	高校	15	1

<小中>

H18	市町村教育長の推薦	小学校	—	1
-----	-----------	-----	---	---

学校協議会と学校運営協議会

	学校協議会	地教行法上の 学校運営協議会	本条例案上の 学校運営協議会
設置主体	校長	教育委員会	校長
設置目的	保護者や地域住民が参画し、教育活動や学校運営の改善を図るため設置。	保護者、地域住民等が参画し、学校の運営に関して協議する機関として設置。	保護者及び教育関係者の意見を聞き、学校運営を行うため設置。
構成員	保護者・地域住民等（広く学校外の人材）。教職員は除く。	保護者・地域住民、教育委員会が認める者。校長・教職員も可。	保護者・教育関係者。教職員は除く。
権限	<ul style="list-style-type: none"> ・校長の求める事項について協議 ・学校改善のための意見交換や提言（学校評価） 	<ul style="list-style-type: none"> ・学校運営の基本方針の承認 ・学校運営に関して意見具申 ・学校の職員の採用その他の任用に関して任命権者に対して意見具申 	<ul style="list-style-type: none"> ・部活動等の運営に対する助言 ・校長の評価 ・教科書の推薦に関する協議 ・学校評価 ・教員評価

4. 人事関連業務について

質問事項

- 学校によって困難度や課題が異なる中で、各学校ごとに一定率の教職員を最低評価とし、分限処分の対象とする人事評価制度にすることで、教員集団の士気や質が上がると認識されているのか。
- 教員人事においては、現在も、校長の希望を尊重しながら、全体のバランスの中で各学校に配置しているが、全校長の意見を尊重した人事異動が可能とのお考えか。
- 総合的な事情を考慮せず、職務命令違反の回数のみで処分量定を定めることは、過度な処分となる可能性もあるが、どのように考えておられるのか。

《教員の任用》(条例第18条)

⇒地教行法上、教育委員会の所管に属する学校その他教育機関の教職員は、この法律に特別の定めがある場合を除き、教育長の推薦により、教育委員会が任命することとなっている。

⇒府教委では、府立学校において、校長が自校の課題に応じた求人情報(教科・分掌・部活動指導等)を公開し、教員が応募する「TRYシステム」や「特得システム」を運用している。校長はそこから自校に必要な人材を選択し、教育委員会は校長の意見を尊重し、人事異動を行う。

《人事評価》(条例第15条、第19条)

⇒府教委では、府立学校教職員及び市町村立学校の府費負担教職員を対象に絶対評価により実施し、その評価結果を昇給及び勤勉手当の勤務成績判定に活用している。

《懲戒・分限処分》(条例第37条)

⇒東京高裁判決(H23.3.10)では、「懲戒処分はかなり情状の悪い場合にのみ行われるもの。原告らは真摯な動機から起立しなかったもので、式を混乱させる意図もなく懲戒は重すぎる。著しく妥当性を欠き、懲戒権の範囲を逸脱している。」として、教職員167人の減給又は戒告処分を取り消している。

5. 学力テストの公開について

質問事項

- 小中学校教育については、市町村が基礎的な自治体として主体的な役割を担い、府は補完的な役割を担うとされている。しかしながら、府が学力調査テスト等の「市町村別結果」のみならず、「学校別結果」まで公開する旨の規定がある。「学校別結果」の公開は小中学校教育を主体的に担う市町村教委の判断によるべきと考えるが、府が実施する教育的意義は何か。

《学力調査テストの学校別結果の公開》(条例第7条第2項)

- ⇒府情報公開審査会答申(H21.6.15)では、学校別結果の公開は、教育活動に著しい支障を及ぼすおそれがあると認められ、公開しないことができるとされたところ。
- ⇒大阪地裁判決(H22.6.18)においても、上記と同様の理由等に該当するため、学校別結果は公開しないことができるとされたところ。

[参考]過去の同種の調査における学校別結果の公開に関する判断

◎府情報公開審査会答申（平成21年6月15日）

学校別の平均正答率等については公開することにより、下位の学校の児童・生徒が自らの属する学校や地域について無用の劣等感を持ち、学習意欲を減退させるなど教育活動に著しい支障を及ぼすおそれがあると認められ、(略)公開しないことができる。

◎大阪地裁判決（平成22年6月18日）

以下の理由等により、府条例で定める「事務執行支障情報」に該当するため、学校別結果は公開しないことができる。

- 実施要領に対する各参加主体、ひいては各学校や児童生徒らの信頼は保護されるべき。
- 学校別調査結果を公開することとした場合に、調査に協力しないとする市町村が現れるおそれは十分根拠がある。
- ある学校の平均正答率が悪かった場合には、調査対象であった児童生徒の劣等感等を抱き、教師や学校の教育の在り方のみが批判の対象とされ、これを避けるため点数偏重の弊に陥ったり、逆に当該地域の保護者の経済力など地域の教育環境の問題とされ、偏見や差別等を助長したりする結果となり、児童生徒に対する教育に悪影響を及ぼさないとも限らない。

6. 条例制定手続きについて

質問事項

- 行政では、府政の基本方針を定める条例の制定・改廃に際しては、府民や関係者の意見を聞き、議会との議論も踏まえるという所要の手続きを経て決定している。本条例は、このようなコンセンサス・検証を得る過程について、どう認識されているのか。

《条例制定の手続き》

- ⇒大阪府では、府の政策形成過程における透明性及び公平性の向上を図るため、府の基本的な施策に関する計画、指針等を立案する過程において、その計画等の案の趣旨、内容その他必要な事項を府民等に公表し、これらについて提出された府民等の意見、情報及び専門的な知識を考慮して意思決定を行っている。(パブリックコメント手続き)
- ⇒国の行政機関においても、平成17年6月に行政手続法を改正し、政令や省令を定めようとする際には、事前に広く一般から意見を募るパブリックコメント制度を法制化されている。
- ⇒さらに、教育基本法の改正の際は、中央教育審議会が、国民から意見募集のみならず、全国各地での公聴会や、有識者、教育関係団体からのヒヤリングを実施した上で答申をとりまとめた。その後、文部科学省においても、国民的な議論を高めるための取組みを推進するため、全国各地で教育改革フォーラムやタウンミーティングを開催している。

〔参考〕 大阪府パブリックコメント手続実施要綱（平成十三年四月一日から適用）

（目的）

第1条 この要綱は、パブリックコメント手続について必要な事項を定め、府の政策形成過程における透明性及び公正性の向上を図ることを目的とする。

（定義）

第2条 この要綱において「パブリックコメント手続」とは、府の基本的な施策に関する計画等を立案する過程において、その計画等の案の趣旨、内容その他必要な事項を府民等に公表し、これらについて提出された府民等の意見、情報及び専門的な知識を考慮して意思決定を行う手続をいう。

（対象）

第3条 パブリックコメント手続の対象は、次に掲げるものとする。但し、迅速性及び緊急性を要するもの及び軽易なもの等を除く。

- (1) 府の基本的な施策に関する計画、指針等の策定及びこれらの重要な改定
- (2) 府政に関する基本方針を定めることを内容とする条例又は府民に義務を課し、若しくは権利を制限することを内容とする条例若しくは規則(略)の制定又は改廃に係る案の策定
- (3) 審査基準、処分基準又は行政指導指針(公にされるものに限る。)の制定又は改廃に係る案の策定

行政手続法（平成五年十一月十二日法律第八十八号）

（命令等を定める場合の一般原則）

第三十八条 命令等を定める機関(閣議の決定により命令等が定められる場合にあつては、当該命令等の立案をする各大臣。以下「命令等制定機関」という。)は、命令等を定めるに当たっては、当該命令等がこれを定める根拠となる法令の趣旨に適合するものとなるようにしなければならない。

2 命令等制定機関は、命令等を定めた後においても、当該命令等の規定の実施状況、社会経済情勢の変化等を勘案し、必要に応じ、当該命令等の内容について検討を加え、その適正を確保するよう努めなければならない。

（意見公募手続）

第三十九条 命令等制定機関は、命令等を定めようとする場合には、当該命令等の案(命令等で定めようとする内容を示すものをいう。以下同じ。)及びこれに関連する資料をあらかじめ公示し、意見(情報を含む。以下同じ。)の提出先及び意見の提出のための期間(以下「意見提出期間」という。)を定めて広く一般の意見を求めなければならない。

2 前項の規定により公示する命令等の案は、具体的かつ明確な内容のものであつて、かつ、当該命令等の題名及び当該命令等を定める根拠となる法令の条項が明示されたものでなければならない。

3 第一項の規定により定める意見提出期間は、同項の公示の日から起算して三十日以上でなければならない。

教育基本法改正に係る国民各層からの意見聴取について

- 中央教育審議会
 - (1) 国民からの意見募集(手紙、FAX、e-mail等):約13,100件(H14.3.12～H15.3.20)
 - (2) 「一日中教審」(公聴会):全国5会場で開催、意見発表者46名、傍聴者1,245名
 - (3) 部会における有識者、教育関係団体からのヒヤリング:有識者7名、教育関係団体31団体
- 文部科学省
 - (1) 教育改革フォーラム:全国5会場で開催(別途、エルネットを活用したフォーラムも開催)
 - (2) 「教育改革タウンミーティング」:全国7会場で開催
 - (3) 答申(約10万部)、パンフレット(約34万部)を関係機関、各種会議の配布・説明

大阪府教育基本条例（素案 9.1 2）

目次

前文

第1章 目的及び基本理念（第1条—第4条）

第2章 各教育関係者の役割分担（第5条—第11条）

第3章 教育行政に対する政治の関与（第12条・第13条）

第4章 校長及び副校長の人事（第14条—第17条）

第5章 教員の人事（第18条—第20条）

第1節 任用（第18条）

第2節 人事評価（第19条）

第3節 優れた教員の確保・育成（第20条）

第6章 懲戒・分限処分に関する運用（第21条—第40条）

第1節 懲戒処分の手続き及び効果（第21条—第26条）

第2節 分限処分の手続き及び効果（第27条—第34条）

第3節 職務命令違反に対する処分の指針（第35条—第38条）

第4節 組織改廃に基づく分限処分の指針（第39条—第40条）

第5節 分限免職・分限休職の効果（第41条）

第6節 適切な処分を行う責務（第42条）

第7章 学校制度の運用（第43条—第44条）

第8章 学校の運営（第45条—第47条）

第9章 最高規範性（第48条）

附則

別表第1から6

【大阪府】教育

前文

大阪府における教育行政は、選挙を通じて民意を代表する議会及び首長と、教育委員会及び同委員会の管理下におかれる学校組織（学校教職員を含む）が、法令に従ってともに役割を担い、協力し、補完し合うことによって初めて理想的に実現されうるものである。教育行政からあまりに政治が遠ざけられ、教育に民意が十分に反映されてこなかった結果生じた不均衡な役割分担を改善し、政治が適切に教育行政における役割を果たし、民の力が確実に教育行政に及ばなければならない。

教育の政治的中立性や教育委員会の独立性という概念は、従来、教育行政に政治は一切関与できないかのように認識され、その結果、教員組織と教育行政は聖域扱いされがちであった。しかし、教育の政治的中立性とは、本来、教育基本法（平成 18 年法律第 120 号）第 14 条に規定されているとおり、「特定の政党を支持し、又はこれに反対するための政治教育」などを行ってはならないとの趣旨であって、教員組織と教育行政に政治が関与できない、すなわち住民が一切の影響力を行使できないということではない。

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和 31 年法律第 162 号）では、第 23 条及び第 24 条において、教育委員会と地方公共団体の長の職務権限の分担を規定し、教育委員会に広範な職務権限を与えている一方、第 25 条においては、教育委員会及び地方公共団体の長は、事務の管理・執行に当たって、「条例」に基づかなければならない旨を定めている。すなわち、議会が条例制定を通じて、教育行政に関与し、民意を反映することは、禁じられているどころか、法律上も明らかに予定されているのである。

大阪府における教育の現状は、子どもたちが十分に自己の人格を完成、実現されているとはいえない状況にある。とりわけ加速する昨今のグローバル社会に十分に対応できる人材育成を実現する教育には、時代の変化への敏感な認識が不可欠である。大阪府の教育は、常に世界の動向を注視しつつ、激化する国際競争に対応できるものでなければならない。教育行政の主体が過去の教育を引きずり、時宜にかなった教育内容を実現しないとなれば、国際競争から取り残されるのは自明である。

我々は、我が国の未来を担う子どもたちの適切な教育を受ける権利に対して責任を負うことを自覚し、この条例を制定する。

【大阪府】教育

第1章 目的及び基本理念

(目的)

第1条 この条例は、教育基本法（平成18年法律第120号）、学校教育法（昭和22年法律第26号）、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号。以下「地方教育行政法」という。）その他国の法令が定める教育目標を大阪府（以下「府」という。）において十分に達成するべく、これらの法令を補完することを目的とする。

(基本理念)

第2条 府における教育行政は、教育基本法第2条に掲げる目標のほか、次の各号に掲げる具体的な教育理念に従ったものでなければならない。

- 一 個人の自由とともに規範意識を重んじる人材を育てること
- 二 個人の権利とともに義務を重んじる人材を育てること
- 三 他人への依存や責任転嫁をせず、互いに競い合い自己の判断と責任で道を切り開く人材を育てること
- 四 不正を許さず、弱者を助ける勇気と思いやりを持ち、自らが社会から受けた恩恵を社会に還元できる人材を育てること
- 五 我が国及び郷土の伝統と文化を深く理解し、愛国心及び郷土愛に溢れるとともに、他国を尊重し、国際社会の平和と発展に寄与する人材を育てること
- 六 グローバル化が進む中、常に世界の動向を注視しつつ、激化する国際競争に迅速的確に対応できる、世界標準で競争力の高い人材を育てること

(児童生徒の教育を受ける権利)

第3条 府内におけるすべての児童生徒は、等しく教育を受ける権利を有する。

- 2 府は、自立支援が必要な児童生徒、学習障がい及びこれに類似する学習上の困難を有する児童生徒が等しく教育を受けるために必要な措置を講ずるよう、努めなければならない。

(定義)

第4条 この条例において「校長」とは、府立高等学校及び府立特別支援学校の校長をいう。

- 2 この条例において「副校長」とは、前項に定める学校における、学校教育法に定める副校長及び教頭をいう。
- 3 この条例において「教員」とは、第1項に定める学校に勤務する教育公務員特例法（昭和24年法律第1号）第2条第2項に定める教員（副校長を除く。）をいう。
- 4 この条例において「職員」とは、第1項に定める学校に勤務する事務職員、技術職員その他の職員であって、校長、副校長、教員以外の者をいう。

【大阪府】教育

- 5 前4項の規定に関わらず、第6章における「校長」「副校長」「教員」「職員」とは、府立学校及び府内の市町村立学校のうち、学校教育法に定める小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校(指定都市の府費負担教職員その他府教育委員会に任命権の属しない者が勤務する学校を除く。)の校長、副校長、教員及び職員をいう。

第2章 各教育関係者の役割分担

(基本指針)

- 第5条 府における教育行政は、教育委員会の独立性という名目のもと、政治が教育行政から過度に遠ざけられることのないよう、選挙を通じて民意を代表する議会及び知事と、府教育委員会及び同委員会の管理下におかれる学校組織(学校の教職員を含む)が、地方教育行政法第25条に基づき、適切に役割分担を果たさなければならない。
- 2 児童生徒の保護者も、部活動をはじめとする学校運営に参加するなど、主体的に積極的な役割を果たすよう努めなければならない。
- 3 府内における小中学校教育は、市町村が基礎的自治体として、学校の設置・管理・廃止、教員の任免その他の人事、校長・副校長・教員その他の職員の研修、学校の組織編成・運営その他の事項について主体的な役割を担い、府は補完的役割を担うべきものとする。
- 4 前項の理念を達成するため、府は、地方教育行政法第55条第1項に基づき、府内における市(但し、指定都市を除く。)町村立小中学校の府費負担教職員に対する府教育委員会の人事権その他の権限を、自治体としての規模や能力にも配慮しながら、できる限り当該市町村に移譲するよう努めなければならない。
- 5 府及び府教育委員会は、府内の市町村及び市町村教育委員会に対し、地方教育行政法第55条の2第2項に基づき、小中学校教育の体制が本条例の趣旨を反映したものとなるよう、必要な助言、情報の提供その他の援助を行う。
- 6 府及び府教育委員会が前項の助言、情報の提供その他の援助をするに当たっては、当該市町村及び市町村教育委員会の自主性を尊重しなければならない。

(知事)

- 第6条 知事は、府教育委員を任命する権限のみならず、地方教育行政法の定める範囲において、府内の学校における教育環境を整備する一般的権限を有する。
- 2 知事は、府教育委員会との協議を経て、高等学校教育において府立高等学校及び府立特別支援学校が実現すべき目標を設定する。

(府教育委員会)

- 第7条 府教育委員会は、前条第2項において知事が設定した目標を実現するため、具体的な教育内容を盛り込んだ指針を作成し、校長に提示する。

【大阪府】教育

- 2 府教育委員会は、常に情報公開に努めるものとし、府内の小中学校における学力調査テストの結果について、市町村別及び学校別の結果をホームページ等で公開するとともに、府独自の学力テストを実施し、市町村別及び学校別の結果をホームページ等で公開しなければならない。

(校長及び副校長)

- 第8条 校長は、前条第1項の提示した指針をもとに、学校の具体的・定量的な目標を設定したうえで、当該目標の実現に向けて、幅広い裁量を持って学校運営を行う。
- 2 校長は、学校運営を行うに当たり、具体的計画を提示して、府教育委員会に当該計画を実行するための予算を要求することができる。
 - 3 校長は、第1項の目標について、学校教育法施行規則に定めるガイドラインに基づき、自己評価を行い、第11条に定める学校運営協議会の評価も加え、これをホームページ等で公表するとともに府教育委員会に報告する。
 - 4 校長は、第11条に定める学校運営協議会との協議を経て、採択すべき教科書を推薦することができる。
 - 5 府教育委員会は、前項の校長の推薦を尊重して、教科書を採択しなければならない。
 - 6 府教育委員会が、前項の規定にかかわらず、校長の推薦する教科書を採択しないときには、府教育委員会はその理由を付して議会に報告しなければならない。
 - 7 府立高等学校及び府立特別支援学校には、副校長を置かなければならない。8 副校長は、校長を補佐し、その命を受けて学校運営を行う。
 - 9 校長及び副校長は、学校運営を行うに当たり、教員及び職員に対して職務命令を発する権限を有し、教員及び職員はこれに従う義務を負う。
 - 10 副校長は、校長に事故があるときはその職務を代理し、校長が欠けたときはその職務を行う。この場合において、副校長が二人以上あるときは、あらかじめ校長が定めた順序で、その職務を代理する。

(教員及び職員)

- 第9条 教員は、自己の崇高な使命を深く自覚するとともに、組織の一員という自覚を持ち、教育委員会の決定、校長の職務命令に従うとともに、校長の運営指針にも服さなければならない。
- 2 教員は、児童生徒により良い教育を提供するため、充実した教育内容、授業技術の習得など、絶えず研鑽に励まなければならない。
 - 3 職員は、組織の一員として、教育委員会の決定、校長の職務命令に従うとともに、校長の運営方針にも服し、学校運営の一翼を担わなければならない。

(保護者)

【大阪府】教育

第10条 保護者は、学校の運営に主体的に参画し、より良い教育の実現に貢献するよう努めなければならない。

- 2 保護者は、教育委員会、学校、校長、副校長、教員及び職員に対し、社会通念上不当な態様で要求等をしてはならない。
- 3 保護者は、学校教育の前提として、家庭において、児童生徒に対し、生活のために必要な社会常識及び基本的生活習慣を身に付けさせる教育を行わなければならない。

(学校運営協議会)

第11条 校長は、保護者及び教育関係者（当該学校の教員及び職員を除く。）の意見を聞き、学校運営を行うため、学校運営協議会を設置しなければならない。

- 2 学校運営協議会は、次に掲げる権限を有する。
 - (1) 第5条2項及び第46条に定める部活動等の運営に対する助言
 - (2) 第8条第3項に定める校長の評価
 - (3) 第8条第4項に定める教科書の推薦に関する協議
 - (4) 第15条第3項に定める学校評価
 - (5) 第19条第2項に定める教員評価

第3章 教育行政に対する政治の関与

(教育委員の罷免)

第12条 知事は、第6条第2項に定める目標を、規則により定める。

- 2 府教育委員会の委員が前項に定める規則に違反して目標を実現する責務を果たさない場合、第6章の規定に基づき懲戒若しくは分限処分又はその手続をすべきであるにも関わらずこれを怠った場合等、その職務上の義務を果たしていないと認められる場合、地方教育行政法第7条第1項に定める罷免事由に該当するものとする。

(議会の関与)

第13条 府教育委員会が、第6条第2項に定める目標に従っていない場合、又は第6章の規定に基づき懲戒若しくは分限処分及びその手続をすべきであるにも関わらずこれを怠った場合等、その事務の管理及び執行を怠っているおそれがあると認められる場合、議会は府教育委員会に対し、報告を求めることができる。

- 2 議会において、府教育委員会がその事務の管理及び執行を怠っていると議決した場合、知事は府教育委員会に対して是正を行うよう要請するものとする。

第4章 校長及び副校長の人事

(任用)

【大阪府】教育

第 14 条 府教育委員会は、校長及び副校長を任用するときは、一般職の任期付職員の採用等に関する条例（平成 14 年大阪府条例第 86 号）又は職員の任用に関する規則（昭和 29 年大阪府人事会規則第 1 号）に定める選考により任期又は在職期間を定めて行う。ただし、再任を妨げない。

2 府教育委員会は、前項の任用に当たり、年齢、職歴、教員としての在職期間等を問わず、マネジメント能力（組織を通じて運営方針を有効に実施させる能力）の高さを基準として、教員を含む意欲ある多様な人材を積極的に登用しなければならない。

3 府教育委員会は、校長の任用に当たっては、外部有識者による面接を実施し、その結果を尊重しなければならない。

4 府教育委員会は、副校長の任用に当たっては、外部有識者による面接の結果に加えて、校長の意見も尊重しなければならない。

5 前 2 項に定める外部有識者の採用に際しては、産業界、法曹界、労働界、教育界など広く人材を求めなければならない。

（人事評価）

第 15 条 府教育委員会は、設定された目標に照らして、校長の業績に基づき人事評価を行う。

2 副校長の人事評価は、校長が行うものとする。

3 校長及び副校長の人事評価に当たっては、第 11 条に定める学校運営協議会の学校評価の結果も参照しなければならない。

（兼職規制の緩和）

第 16 条 校長及び副校長の兼職については、教育に支障が生じない範囲で柔軟に認めるよう、教育公務員特例法第 17 条第 1 項を弾力的に運用するものとする。

2 校長及び副校長が教育に関する他の職を兼ね、又は教育に関する他の事業若しくは事務に従事するに当たっては、府教育委員会の許可を受けなければならない。

（校長及び副校長の給与）

第 17 条 校長及び副校長の給与は、一般職の任期付職員の採用等に関する条例による。

第 5 章 教員の人事

第 1 節 任用

（任用）

第 18 条 教員の任用に当たっては、教育委員会は校長の意向を尊重しなければならない。

2 教育委員会は、学校をまたぐ教員の人事異動に当たっては、両学校の校長の意見を尊重しなければならない。

【大阪府】教育

- 3 教育委員会は、前2項の校長の意向に反する人事を行った場合、その旨及び具体的理由を議会に対して報告しなければならない。

第2節 人事評価

(人事評価)

第19条 校長は、授業・学力向上・進路指導・生活指導・学校運営等への貢献を基準に、教員及び職員の人事評価を行う。人事評価はSを最上位とする5段階評価で行い、概ね次に掲げる分布となるよう評価を行わなければならない。

一 S 5パーセント

二 A 20パーセント

三 B 60パーセント

四 C 10パーセント

五 D 5パーセント

- 2 教員の評価に当たっては、学校運営協議会による教員評価の結果も参照しなければならない。
- 3 校長は、人事評価の結果を府教育委員会に意見具申し、府教育委員会はその評価を直近の給与及び任免に反映しなければならない。
- 4 府教育委員会は、期末手当及び勤勉手当については、校長による直近の人事評価の結果を適切に反映して、明確な差異が生じるように措置を講じなければならない。

第3節 優れた教員の確保・育成

(優れた教員の確保・育成)

第20条 府教育委員会及び校長は、優れた教員の確保・育成を考慮して、適切な人事制度の構築及び運用を行わなければならない。

- 2 教員の兼職については、教育に支障が生じない範囲で柔軟に認めるよう、教育公務員特例法第17条第1項を弾力的に運用するものとする。
- 3 教員が教育に関する他の職を兼ね、又は教育に関する他の事業若しくは事務に従事するに当たっては、府教育委員会の許可を受けなければならない。

第6章 懲戒・分限処分に関する運用

第1節 懲戒処分の手続き及び効果

(総則)

第21条 高い倫理意識が求められる校長、副校長、教員及び職員（以下この章で「教員等」という。）の違法行為や非行等（以下「非違行為」という。）に対し、府教育委員会が懲戒処分をするに際して、手続の透明性を高め、より一層厳正に行うことで、教員等の不祥事を未然に防止し、府民の教育行政に対する信頼を確保することを目的として、地方公務員法（昭和25

【大阪府】教育

年法律第 261 号。以下「法」という。) 第 29 条第 4 項に基づき、教員等の懲戒の手續及び効果を定める。

(懲戒処分の指針)

第 22 条 法第 29 条第 1 項の規定により教員等に対し懲戒処分として戒告、減給、停職又は免職の処分(以下「懲戒処分」という。)をするには、次の各号に掲げる事由のほか、日頃の勤務態度、非違行為後の対応等も含め総合的に考慮して行う。

- (1) 非違行為の動機、態様及び結果
- (2) 故意若しくは過失又は悪質性の程度
- (3) 非違行為を行った教員等の職責及び当該職責と非違行為の関係
- (4) 他の教員等及び社会に与える影響
- (5) 上司等への迅速な報告の有無
- (6) 過去の非違行為の有無

2 府教育委員会は、懲戒処分の可否及び処分内容について、別に条例で定める大阪府人事監察委員会(以下「人事監察委員会」という。)の審査に付し、その結果を尊重し、懲戒処分を行う。

3 府教育委員会は、懲戒処分の対象となる教員等(以下この条及び次条において「当該教員等」という。)に弁明の機会を与えなければならない。

4 懲戒処分は、その旨を記載した書面を当該教員等に交付して行わなければならない。

(懲戒処分の効果)

第 23 条 戒告は、当該教員等の責任を指摘し、及びその将来を戒めるものとする。

2 減給は、1 日以上 6 月以下の期間において、1 月につき、給与月額及び地域手当の月額の合計額の 10 分の 1 以下の額を減じて行うものとする。

3 第 4 条第 4 項に定めるその他の職員に係る減給は、前項の規定にかかわらず、労働基準法(昭和 22 年法律第 49 号)第 12 条に規定する平均賃金の 1 日分の 2 分の 1 以下の額を減じて行うものとする。ただし、1 月間の減給の総額は、その月における給与の総額の 10 分の 1 を超えてはならない。

4 停職の期間は、1 日以上 1 年以下とする。停職者は、教員等としての職を保有するが、職務に従事しない。停職者は、停職の期間中、いかなる給与も支給されない。

5 懲戒処分として免職された府立高等学校及び府立特別支援学校の教員等の給与、退職手当その他の給与及びその教員等が公務のため旅行中である場合の旅費については、職員の給与に関する条例(昭和 40 年大阪府条例第 35 号)及び職員の退職手当に関する条例(昭和 40 年大阪府条例第 4 号)、職員の期末手当及び勤勉手当に関する条例(昭和 39 年大阪府条例第 45 条)、職員の旅費に関する条例(昭和 40 年大阪府条例第 37 号)による。

【大阪府】教育

- 6 懲戒処分として免職された府費負担教職員の教員等の給与、退職年金又は退職一時金、退職手当その他の給与及びその職員が公務のため旅行中である場合の旅費については、職員の給与に関する条例、府費負担教職員退職年金及び退職一時金条例、職員の退職手当に関する条例、職員の期末手当及び勤勉手当に関する条例、職員の旅費に関する条例による。

第 24 条 別表第 1 の中欄に掲げる教員等に対する標準的な懲戒処分は、別表第 1 の右欄に掲げるとおりとする。

- 2 別表第 1 にない非違行為については、別表第 1 との比較衡量のうえ、処分するものとする。

(監督責任)

第 25 条 部下の教員等に対して通常指導すべき義務を負う教員等、副校長に対して指導すべき義務を負う校長及び校長に対して指導すべき義務を負う教育委員会(以下義務を負うべき者を総称して「管理監督者」という。)は、その義務を怠ったと認められる場合、その指導すべき者の非違行為に対する監督責任を負う。

- 2 前項の教員等に対する懲戒処分の可否及び具体的な処分の決定等に当たっては、次の各号に掲げる事項を総合的に考慮して行う

- (1) 非違行為を行った部下の教員等の処分内容
- (2) 部下の教員等の非違行為の公務性
- (3) 管理監督者として通常行うべき指導等の有無
- (4) 管理監督者の関与の程度
- (5) 府の組織及び社会に与えた影響

- 3 部下の教員等が懲戒処分を受けた場合、管理監督者としての指導監督を適切に行わなかった教員等の標準的な懲戒処分は、戒告又は減給とする。

- 4 部下の教員等の非違行為を知得したにもかかわらず、その事実を隠ぺいし、又は黙認した管理監督者は、減給又は停職若しくは免職とする。

(公表基準)

第 26 条 懲戒処分を行った場合は、府のホームページ等で公開するとともに、報道機関への資料提供等の方法により速やかに公表する。

公表する内容は、原則として次に掲げる事項とする。

- (1) 処分年月日
- (2) 学校種
- (3) 所属及び氏名
- (4) 職階及び職種
- (5) 年齢

【大阪府】教育

(6) 処分内容

(7) 処分理由の概要

- 2 当該教員等の氏名の公表が当該教員等の勤務校等に在籍する児童生徒に特に影響が及ぶと認められる場合、教員等の非違行為による被害者が公表しないように求める場合、又は公表により被害者が特定される可能性が大きいなど、被害者の人権に十分配慮する必要があると認められる場合等は、当該教員等の所属及び氏名を公表しないことができる。

第2節 分限処分の手続き及び効果

(総則)

第27条 一定の事由により職責を果たすことができない教員等に対して、府教育委員会が分限処分を行うに際して、手続の透明性を高め、厳正かつ適切に対応することにより、府民の教育行政に対する信頼を高めるとともに、公務の適正かつ能率的な運営を確保することを目的として、法28条第3項に基づき、分限処分の手続及び効果を定める。

(分限処分の指針)

第28条 府教育委員会は、別表第2の中欄に掲げる教員等に対して、別表第2の右欄に掲げる分限処分を行わなければならない。

- 2 前項に規定する処分に当たっては、当該教員等が現に就いている職に求められる役割を果たすことが困難で、下位の職であれば良好な職務遂行が期待できるときは、職務遂行能力等に応じた職に降任させるものとし、現に就いている職だけでなく、教員等として通常要求される勤務実績や適格性が欠けているときは、分限免職とする。
- 3 教員等の意に反する降任、免職又は休職の処分は、その旨を記載した書面を当該教員等に交付して行わなければならない。
- 4 別表第3に掲げる教員等は、別表第2第1項に掲げる教員等に該当する可能性のあるものとして、次条及び第31条に基づく対応を開始しなければならない。
- 5 別表第4に掲げる教員等は、別表第2第2項に掲げる教員等に該当する可能性のあるものとして、次条及び第33条に基づく対応を開始しなければならない。
- 6 別表第5に掲げる教員は、別表第2第3項に掲げる教員に該当する可能性のあるものとして、次条及び第32条に基づく対応を開始しなければならない。
- 7 別表第6に掲げる教員等は、別表第2第4項に掲げる教員等に該当する可能性のあるものとして、次条及び第31条に基づく対応を開始しなければならない。
- 8 別表第3から別表第6までに規定する教員等は、別表第2各項に掲げる教員等に該当する可能性のあるものの例示であって、これに類する教員等も分限の対象とすることを妨げるものではない。

【大阪府】教育

(府立学校の教員等に対する分限処分前の措置)

第 29 条 校長及び府教育委員会は、共に連携・協力し、別表第 2 に掲げる教員等のうち府立学校に勤務する者（以下この条において「対象教員等」という。）への対応について適切に取り組むものとする。

2 校長は次の各号に掲げる役割を担うものとする。

- (1) 対象教員等の勤務実績の改善を図るため又は問題行動を是正させるための注意及び指導の実施
- (2) 対象教員等の担当業務の見直しの検討
- (3) 対象教員等の勤務実績不良の状況や問題行動及び所属における注意、指導等の状況に関する記録及び資料の収集
- (4) 医師への受診の勧奨等対象教員等の健康の保持増進及び安全確保
- (5) 府教育委員会への対象教員等に関する状況の報告

3 府教育委員会は次の各号に掲げる役割を担うものとする。

- (1) 対象教員等の状況の把握
- (2) 校長が行う対象教員等への指導に対する助言及び支援
- (3) 対象教員等に対する面談、指導の実施
- (4) 対象教員等への警告書又は受診命令書の交付
- (5) 対象教員等に対する分限処分の検討

(勤務実績不良、適格性欠如の場合の分限手続き)

第 30 条 別表第 3 及び別表第 6 に掲げる教員等のうち府立学校に勤務する者（以下この条において「対象教員等」という。）への対応は次のとおりとする。

- 1 校長は、対象教員等に対し、勤務実績の改善を図るため又は問題行動を是正させるための注意又は指導を行うとともに、必要に応じて、対象教員等の担当業務の見直しを行うなどして、勤務実績不良等の状態が改善されるよう努める。
- 2 校長は、対象教員等の勤務実績不良等の状況、問題行動、学校現場における注意又は指導等の状況について、記録及び資料の収集を行う。
- 3 府教育委員会は、校長に対して対象教員等の状況の把握に努めるよう指導するとともに、校長が行う対象教員等への指導等に対する助言及び支援を行う。
- 4 校長は、第 1 項の措置を実施したにもかかわらず、対象教員等の勤務実績不良等の状態が続いている場合には、府教育委員会にその状況を報告する。
- 5 府教育委員会は、校長から報告のあった対象教員等に対して、校長の立会いのもと面談を実施し、勤務実績不良等の内容を確認する。
- 6 前項の面談の結果、勤務実績不良等の状態の改善及び是正が必要と明らかに認められない場合を除き、府教育委員会は、法第 28 条第 1 項の規定に基づく分限処分が行われる可能

【大阪府】教育

性があることを記載した警告書を交付し、指導研修等によりその改善を求めなければならない。

- 7 前項の規定により対象教員等に警告書を交付した場合は、対象教員等に書面により弁明する機会を与えるものとする。
- 8 対象教員等の勤務実績不良等の状態が心身の故障に起因することが疑われる場合、府教育委員会は医師の診断を受けることを促す。この場合において、対象教員等が再三にわたりこれに従わなかったときは、受診命令書を交付して受診を命ずる。
- 9 対象教員等の勤務実績不良等の状態の改善が困難と認められる場合、府教育委員会は、校長と協議の上、指導研修の実施を省略し、又は中止することができる。
- 10 指導研修の実施に当たり、府教育委員会は、校長と協議の上、指導研修計画書を作成する。なお、対象教員等に心身の故障があるときは、必要に応じて、医師の意見を聴き取り、指導研修計画書を作成する。
- 11 指導研修を行う期間（以下「研修期間」という。）は、原則として3月単位とする。ただし、必要に応じて、その期間を延長し、又は短縮することができる。
- 12 府教育委員会は、研修期間中、対象教員等への指導及び研修の状況を記録した指導研修実施記録を作成する。
- 13 府教育委員会は、研修期間終了後に指導研修の効果測定を行う。
- 14 府教育委員会は、指導研修の結果、対象教員等の勤務実績不良等の状態が改善されない場合又は改善が困難と認められる場合は、法第28条第1項第1号又は第3号の規定による分限処分（降任又は免職の処分に限る。）の可否及び処分内容について、人事監察委員会の審査に付し、その結果を尊重し、分限処分を行う。

（指導力不足教員の特例）

第31条 別表第5に掲げる教員等のうち府立学校に勤務する者（以下この条において「指導力不足教員」という。）への対応は次のとおりとする。

- 1 校長は、指導力不足教員の指導力不足の状況、問題行動、学校現場における注意又は指導等の状況について、記録及び資料の収集を行う。
- 2 校長は、指導力不足教員の指導力不足の状態が続いている場合には、府教育委員会に意見書を提出する。
- 3 府教育委員会は、校長から意見書の提出があった指導力不足教員に対して、面談を実施し、指導力不足の内容を確認する。
- 4 前項の面談の結果、指導力不足教員に指導力不足の状態が認められる場合、府教育委員会は、指導力不足教員を大阪府教育センターにおいて、半年間の指導研修等によりその改善に努める。

【大阪府】教育

- 5 府教育委員会は、大阪府教育センターにおける指導研修の結果、指導力不足教員の指導力不足等の状態が改善されない場合又は改善が困難と認められる場合は、分限免職の可否及び処分内容について、人事監察委員会の審査に付し、その結果を尊重し、分限処分を行う。

(心身の故障の場合の分限手続き)

第 32 条 別表第 2 第 2 項に掲げる心身の故障により長期にわたり勤務が困難な教員等のうち府立学校に勤務する者（以下この条において「対象教員等」という。）については、療養に専念することにより、通常の業務に円滑に復帰させることを基本とするが、病気休職の期間が一定期間以上の長期にわたり、今後も通常の職務の遂行に支障があると見込まれる場合は、次のとおり対応する。

- 1 校長は、対象教員等の病気休職期間が 2 年を超えた場合又は病気休職から復職後、1 年以内に再度の病気休職（前回の病気休職と心身の故障の内容が明らかに異なる場合を除く。）となり、その休職期間が通算して 3 年を超えた場合には、府教育委員会にその状況を報告するものとする。
- 2 府教育委員会は、校長から報告のあった対象教員等に対して、随時、産業医の意見を聞いた上で、校長の立会いのもと面談を実施するなどにより、心身の故障の状況を確認する。
- 3 府教育委員会は、別表第 4 のいずれかに該当すると見込まれる対象教員等に対して、産業医の意見を聞いた上で、校長の立会いのもと面談を実施し、対象教員等に対して、法第 28 条第 1 項第 2 号に該当するか否かを判断するため、医師 2 名を指定して受診を促す。この場合において、対象教員等が受診勧奨に従わなかったとき又は一定期間内に受診していないときは、受診命令書を交付して受診を命ずる。
- 4 指定した医師 2 名のうち、少なくとも 1 名が将来回復の可能性がない、又は病気休職の期間中には回復の見込みが乏しいとの診断をしなかった場合には、府教育委員会及び校長は、当該教員等及び産業医等と相談の上、円滑な職場復帰に向けた対応等を行う。
- 5 指定した医師 2 名により、将来回復の可能性のない、又は病気休職の期間中には回復の見込みが乏しい長期の療養を要する疾病のため、職務の遂行に支障がある、又はこれに堪えないとの診断がなされた場合には、府教育委員会は、法第 28 条第 1 項第 2 号の規定による分限処分（降任又は免職の処分に限る。）の可否及び処分内容について、人事監察委員会の審査に付し、その結果を尊重し、分限処分を行う。
- 6 府教育委員会は、第 3 項及び第 31 条第 8 項の規定により、対象教員等に受診命令書を交付して再三にわたり指定する医師 2 名の診察を受けることを命令したにもかかわらず、対象教員等がこれに従わない場合には、法第 28 条第 1 項第 3 号の規定による分限処分（免職の処分に限る。）の可否及び処分内容について、人事監察委員会の審査に付し、その結果を尊重し、分限処分を行う。

【大阪府】教育

(行方不明の場合の分限手続き)

第 33 条 校長は、教員等のうち府立学校に勤務する者が行方不明となった場合は、直ちに府教育委員会に報告する。

- 2 府教育委員会は、当該教員等が意図的に継続して無断で欠勤するなど懲戒事由に該当することが明らかな場合又は行方不明の原因が水難その他の災害等によることが明らかな場合を除き、当該教員等が行方不明となった日から 1 月を経過した場合、法第 28 条第 1 項第 3 号の規定による分限処分（免職の処分に限る。）の可否及び処分内容について、人事監察委員会の審査に付し、その結果を尊重し、分限処分を行う。

(府費負担教職員に対する分限処分の手続き)

第 34 条 府費負担教職員に対する分限処分の手続きは、第 27 条から前条までの規定に沿って、別に規則で定める。

第 3 節 職務命令違反に対する処分の手続

(職務命令)

第 35 条 この節において職務命令とは、職務上の特に重要な命令として書面で行うものをいう。

(職務命令に対する不服の申立て)

第 36 条 職務命令に不服のある教員等は、当該職務命令のあった日から 30 日以内に限り不服の申立てを行うことができる。ただし、過去に不服の申立てを行った結果が適正と決定された職務命令と同一の職務命令を除く。

- 2 府教育委員会は不服の申立てのあった日から 30 日以内に、職務命令が適正又は不当であるかを決定しなければならない。
- 3 職務命令が不当であると決定された場合、府教育委員会は、当該職務命令を取り消さなければならない。
- 4 府費負担教職員については、本条の規定に沿って、市町村教育委員会に不服の申立てを行うものとし、別に府規則で定める。

(職務命令違反に対する処分)

第 37 条 職務命令に違反した教員等は、戒告又は減給とする。

- 2 過去に職務命令に違反した教員等が、職務命令に違反した場合は、停職とする。
- 3 前項による停職処分を行ったときは、教員等の所属及び氏名を併せて公表する。。ただし、前条に基づく不服の申立てが有効になされており、停職処分が取り消される可能性のある場合は、停職処分が確定したのちに公表を行うものとする。

【大阪府】教育

- 4 教員等に対して、第2項に基づく停職処分を行ったときは、府教育委員会は、分限処分に係る対応措置として、第31条第6項に基づき警告書の交付及び指導研修を実施し、必要に応じ同条第7項から第14項までに定める措置を実施しなければならない。

(常習的職務命令違反に対する処分)

第38条 前条第4項で規定される指導研修が終了したのちに、5回目の職務命令違反又は同一の職務命令に対する3回目の違反を行った教員等は、直ちに分限免職とする。ただし、第36条に規定する不服の申立てが有効になされている場合は、要件に該当することが確定したのちに分限処分を行い、前条第3項に定める公表を行う。

- 2 前項の規定にかかわらず、懲戒免職とする事由のある場合は、懲戒免職とする。

第4節 組織改廃に基づく分限処分の手続

(組織改廃に基づく分限処分)

第39条 職制若しくは定数の改廃又は予算の減少により廃職又は過員を生じたときは、教員等の免職を行う。

- 2 前項の免職を行うに当たっては、あらかじめ、廃職又は過員を生じる原因となった職制若しくは定数の改廃又は予算の減少に関して、議会の議決又は審議がなければならない。
- 3 分限免職となる教員等の選定に当たっては、被処分者の勤務成績、勤務年数その他の事実に基づき、公正に判断しなければならない。
- 4 府教育委員会は前項の判断に際し、配置転換が容易である場合は、配置転換の努力を尽くさなければならない。
- 5 前項の配置転換の努力に際しては、安易な職種転換をしてはならない。職種転換を行う場合には、外部からの採用と同等の競争環境を確保しなければならない。
- 6 府教育委員会が教員等をこの条の規定により分限免職する場合は、人事監察委員会の審査に付し、その結果を尊重し、分限処分を行う。
- 7 この条の規定により教員等を分限免職するときは、あらかじめ、退職手当に関する条例に定める整理退職等の場合の退職として算出される退職手当を支払うことを前提とした定年前希望退職を募らなければならない。
- 8 分限免職となる教員等が希望する場合は、府に設置された人材バンク又は民間事業者により再就職支援を行わなければならない。

(学校法人化等による分限免職)

第40条 学校法人化等により職制が廃職される場合で、当該職制に所属する教員等が学校法人化等された当該事業に再就職する機会が与えられている場合は、原則として当該職制に所属する教員等を分限免職することができる。

【大阪府】教育

2 前項の規定により分限免職する場合は、前条第3項から第7項までの規定は適用しない。

第5節 分限免職・分限休職の効果

(分限免職・分限休職の効果)

第41条 法第28条第1項の規定により分限免職された教員等の給料、退職手当その他の給与及びその職員が公務のため旅行中である場合の旅費については、職員の給与に関する条例、職員の退職手当に関する条例、職員の期末手当及び勤勉手当に関する条例、職員の旅費に関する条例による

2 法第28条第2項第1号の規定による休職の期間は、引き続き2年をこえない範囲内において、府教育委員会が定める。

3 法第28条第2項第2号の規定による休職の期間は、その事件が裁判所に係属する間とする。

4 休職者は、教員等としての職を保有するが、職務に従事しない。休職の期間中の給料その他の給与については、職員の給与に関する条例、職員の期末手当及び勤勉手当に関する条例による。

第6節 適切な処分を行う責務

(適切な処分を行う責務)

第42条 校長及び府教育委員会は、この章の第1節から第3節の規定に基づく適切な処分を迅速にとらなければならない。

2 前項に違反した場合は、府教育委員会は、議会に報告しなければならない。

第7章 学校制度の運用

(学校区制度の撤廃)

第43条 大阪府立高等学校の通学区域は府内全域とする。

(学校の統廃合)

第44条 府立高等学校及び府立特別支援学校のうち、各年度に定められた入学定員を入学者数が下回った場合、府教育委員会は当該学校の校長に対し、学校運営の現状及び問題点を報告させるとともに、改善に向けて指導するものとする。

2 前項の指導にも関わらず、当該学校において3年度連続で入学定員を入学者数が下回るとともに、今後も改善の見込みがないと判断する場合には、府教育委員会は当該学校を他の学校と統廃合しなければならない。

3 府教育委員会は、前項の規定を潜脱する目的で、入学定員を設定してはならない。

第8章 学校の運営

【大阪府】教育

(校長による学校運営)

第 45 条 校長は、学校運営に関する最終的な意思決定を行い、そのすべての責任を負う。

(部活動)

第 46 条

校長は、部活動については、教員が授業に最大限注力できるよう、保護者の参加・協力の下、個々の教員に過度に依存することなく実施できる環境の整備に努めなければならない。

(児童生徒に対する懲戒)

第 47 条 校長、副校長及び教員は、教育上必要があるときは、必要最小限の有形力を行使して、児童生徒に学校教育法第 11 条に定める懲戒を加えることができる。但し、体罰を加えることはできない。

2 府教育委員会は、前項の運用上の基準を定めなければならない。第 9 章 最高規範性
(最高規範性)

第 48 条 この条例は、府の教育に関する最高規範である。

附則

(施行期日)

第 1 条 この条例の施行期日は、規則で定める。

(経過規定)

第 2 条 この条例の施行の際に、校長及び副校長の職にある者は、この条例の施行日から当分の間、第 15 条第 1 項に規定によらず、その職を保有する。

遅くとも 4 年以内に、すべての校長及び副校長を任期付職員に切り替えなければならない。

(条例の廃止)

第 3 条 この条例の施行に伴い、職員の分限に関する条例（昭和 26 年大阪府条例第 88 号）、職員の懲戒に関する条例（昭和 26 年大阪府条例第 89 号）等のこの条例と関係する条例について、施行までの間に、改廃その他必要な措置を講ずる。

(規則への委任)

第 4 条 この条例の施行に伴い必要な事項については、別に府規則で定める。

別表第 1 (懲戒処分関係)

1	正当な理由なく 10 日以内の間勤務を欠いた教員等	戒告又は減給
---	---------------------------	--------

【大阪府】教育

2	正当な理由なく 11 日以上 20 日以内の間勤務を欠いた教員等	減給又は停職
3	正当な理由なく 21 日以上の間勤務を欠いた教員等	停職又は免職
4	勤務時間の始め又は終わりに繰り返し勤務を欠いた教員等	戒告
5	病気休暇又は特別休暇について虚偽の申請をした教員等	戒告又は減給
6	前号に掲げる教員等のうち、繰り返し虚偽の申請を行うなど常習性が認められる教員等	停職又は免職
7	勤務時間中に職場を離脱して職務を怠り、公務の運営に支障を生じさせた教員等	戒告又は減給
8	前号に掲げる教員等のうち、繰り返し職場を離脱するなど常習性が認められ、公務の運営に重大な支障を生じさせた教員等	停職又は免職
9	他の教員等に対する暴行により職場の秩序を乱した教員等	減給又は停職
10	他の教員等に対する暴言により職場の秩序を乱した教員等	戒告又は減給
11	法第 37 条第 1 項前段の規定に違反して、ストライキ等の争議行為を行い、又は職場の活動能率を低下させる怠業的行為をした教員等	戒告又は減給
12	法第 37 条第 1 項後段に規定する違法な行為を企て、又はその遂行を共謀し、そそのかし、若しくはあおった教員等	停職又は免職
13	職務上知ることのできた重要な秘密を漏らし、公務の運営に重大な支障を生じさせた教員等	停職又は免職
14	その他守秘義務が課されている職務上の事柄について、故意に漏らしたと認められる教員等	戒告又は減給
15	職権を濫用して、専らその職務の用以外の用に供する目的で個人情報記録された文書等を収集し、若しくは職務上知り得た個人情報を流出させた教員等	戒告又は減給
16	府が入札等により行う契約の締結に関し、その職務に反し、事業者その他の者に談合をそそのかし、事業者その他の者に予定価格等の入札等に関する秘密を教示し、又はその他の方法により入札等の公正を害すべき行為を行った教員等	停職又は免職
17	第 17 条及び第 21 条第 2 項に反して、教育活動に支障を生じた兼業を行った教員等	戒告又は減給
18	暴行若しくは脅迫を用い、又は職場における上司、部下等の関係に基づく影響力を用いることにより、強いて性的関係を結び、若しくはわいせつな行為をした教員等	停職又は免職
19	相手の意に反することを認識した上で、わいせつな発言、性的な内容の電話、性的な内容の手紙若しくは電子メールの送付、身体	戒告又は減給

【大阪府】教育

	的接触、つきまとい等の性的な言動（以下「性的な言動」という。）を行った教員等	
20	前号に掲げる教員等のうち、性的な言動を繰り返し行うなど、常習性が認められる教員等	減給又は停職
21	前号に掲げる教員等のうち、相手が強度の心的ストレスの重積による精神疾患に罹患した場合における当該教員等	停職又は免職
22	職務に関して賄賂を收受し、又はその要求若しくは約束をした教員等	免職
23	生徒にセクシュアル・ハラスメントを行った教員等	戒告又は減給又は停職
24	前号に掲げる教員等のうち、性的な言動を繰り返し行うなど、常習性が認められる教員等	免職
25	前号に掲げる教員等のうち、相手が強度の心的ストレスの重積による精神疾患に罹患した場合における当該教員等	免職
26	綱紀保持基本指針に違反して利害関係者から金銭、物品等の贈与又は貸与を受けた教員等	戒告又は減給
27	前号に掲げる教員等のうち、定期的に贈与又は貸与を受けるなど、常習性が認められる教員等	停職又は免職
28	綱紀保持に関する指針に違反した教員等（前2号に掲げる教員等を除く）	戒告又は減給
29	公金又は公物を横領した教員等	免職
30	公金又は公物を窃取した教員等	免職
31	人を欺いて公金又は公物を交付させた教員等	免職
32	公金又は公物を紛失した教員等	戒告
33	重大な過失により公金又は公物の盗難に遭った教員等	戒告
34	故意に職場において公物を損壊した教員等	戒告又は減給
35	過失により職場において公物に係る火災を引き起こした教員等	戒告
36	故意に届出を怠り、又は虚偽の届出をするなどして給与、諸手当等を不正に受給した教員等	減給又は停職
37	故意に公金等の不適正な会計処理を行うことにより、現金等を捻出した教員等	停職又は免職
38	故意に公金等の不適正な会計処理を行い、公金等を本来使用すべき目的や用途以外の業務に使用した教員等	減給又は停職
39	公金等の不適正な管理又は公金等に関する虚偽の報告を行った教員等	戒告又は減給

【大阪府】教育

40	職場のコンピューターをその職務に関連しない不適正な目的で使用し、公務の運営に支障を生じさせた教員等	戒告又は減給
41	放火をした教員等	免職
42	人を殺した教員等	免職
43	人の身体を傷害した教員等	減給又は停職
44	暴行を加え、又はけんかをした教員等が人を傷害するに至らなかった場合における当該教員等	戒告又は減給
45	故意に他人の物を損壊した教員等	戒告又は減給
46	自己の占有する他人の物（公金及び公物を除く。）を横領した教員等	停職又は免職
47	他人の財物を窃取した教員等	停職又は免職
48	暴行又は脅迫を用いて他人の財物を強取した教員等	免職
49	遺失物、漂流物その他占有を離れた他人の物を横領した教員等	戒告又は減給
50	人を欺き、又は人を恐喝して財物を交付させた教員等	停職又は免職
51	賭博をした教員等	戒告又は減給
52	前号に掲げる教員等のうち、常習性が認められる教員等	免職
53	麻薬、覚せい剤等を所持し、又は使用した教員等	免職
54	酩酊して、公共の場所や乗物において、公衆に迷惑をかけるような著しく粗野な、又は乱暴な言動をした教員等	戒告又は減給
55	18歳未満の者に対して、金品その他財産上の利益を対償として供与し、又は供与することを約束して淫行をした教員等	免職
56	痴漢行為を行った教員等	停職
57	人を著しくしゅう恥させ、又は人に不安を覚えさせるような方法で盗撮を行った教員等	停職
58	前2号に掲げる教員等のうち、常習性が認められる教員等	免職
59	暴行若しくは脅迫を用い、又は心神喪失若しくは抗拒不能に乗じてわいせつな行為をした教員等	免職
60	酒酔い運転をした教員等	停職又は免職
61	酒気帯び運転をした教員等	停職又は免職
62	酒気帯び運転により人身、物損等の事故を起こした教員等	停職又は免職
63	酒酔い運転又は酒気帯び運転となることを知りながら、運転する者に飲酒を勧めた、又は飲酒運転の車に同乗した教員等	減給又は停職若しくは免職
64	交通事故により人を死亡させ、又は重篤な傷害を負わせた教員等（第60号から第63号までに掲げる教員等を除く。）	減給又は停職若しくは免職

【大阪府】教育

65	前号の前段のうち、措置義務違反（ひき逃げ、あて逃げ）をした教員等	停職又は免職
66	交通事故により人に傷害を負わせた教員等（第 60 号から第 63 号までに掲げる教員等を除く。）	戒告又は減給
67	前号に掲げる教員等のうち、措置義務違反（ひき逃げ、あて逃げ）をした教員等	減給又は停職
68	著しい速度超過等の悪質な交通法規違反をした教員等（第 60 号から第 63 号までに掲げる教員等を除く。）	戒告又は減給又は停職
69	前号に掲げる教員等のうち、当該交通法規違反が原因となる事故を起こし、措置義務違反（ひき逃げ、あて逃げ）をした教員等	停職又は免職
70	教育公務員特例法第 18 条に違反して政治的行為をした教員等	減給
71	前号に掲げる教員等のうち教育公務員特例法第 18 条に違反して政治的行為をした教員等	停職
72	前号に掲げる教員等のうち教育公務員特例法第 18 条に違反して政治的行為をした教員等	免職

別表第 2（分限処分関係）

1	担当すべきものとして割り当てられた職務（以下「担当業務」という。）を遂行してその職責を果たすべきであるにもかかわらず、その実績が不十分な教員等（出勤状況又は勤務状況が不良な教員等を含む。）	降任又は免職
2	将来回復の可能性のない、又は病気休職（法第 28 条第 2 項第 1 号に掲げる場合における休職をいう。以下同じ。）の期間中には回復の見込みの乏しい長期の療養を要する疾病のため、職務の遂行に支障がある、又はこれに堪えない教員等	降任又は免職
3	知識、技術、指導方法その他教員として求められる資質、能力に課題があるため、日常的に生徒等への指導を行わせることが適当でない教員（指導力不足教員）	免職
4	簡単に矯正することのできない持続性を有する素質、能力、性格等に起因してその職務の円滑な遂行に支障がある、又は支障が生ずる高度の蓋然性が認められる教員等	降任又は免職
5	病気休職の期間が満了するため又は勤務実績不良若しくは適格性欠如の状態が心身の故障に起因することが疑われるため、医師の診断	免職

【大阪府】教育

	を受けることを命令したにもかかわらず、これに従わない教員等	
6	原則として1月以上にわたり行方不明（意図的に継続して無断で欠勤するなど懲戒事由に該当することが明らかな場合又は水難、火災その他の災害によることが明らかな場合を除く。）の教員等	免職

別表第3

1	人事評価において、2年連続最低ランクの評価となるなど、勤務実績が著しく悪い教員等
2	初歩的な業務上のミスを繰り返す、又は業務の成果物若しくは処理数が教員等の一般的な水準に比べて著しく劣る教員等
3	所定の業務の処理手続を無視し、又は上司への報告、相談等を怠るなどして、独断で業務を行う教員等
4	業務を一人で処理することができず、常に上司、他の教員等の支援を要する教員等
5	所定の業務に係る処理の期限を守らず、又は正当な理由なくその業務を行わない教員等
6	正当な理由なく、上司の指導又は職務命令に従わない教員等
7	勤務時間中、頻繁に無断で自席を離れ、又は業務に関係しない電話、電子メール又はインターネットに興じるなどして職務に専念しない教員等
8	事前に年次休暇等を申請せずに欠勤を繰り返す、業務に著しい支障を及ぼす教員等
9	心身の故障による休職から復職したにもかかわらず、出勤状況又は勤務実績が改善しない教員等
10	勤務実績不良等が認められる教員等（第1号から第9号に掲げる教員等を除く）

別表第4

1	2年間の病気休職の期間が満了するにもかかわらず、病状が回復せず、今後も職務の遂行に支障がある教員等
2	病気休職中であるが、今後回復して就労が可能となる見込みがない教員等
3	病気休職から復職後、1年以内に再度の病気休職（心身の故障の内容が明らかに異なる場合を除く。）となり、休職期間が通算して3年に至るにもかかわらず、病状が回復せず、今後も職務の遂行に支障がある教員等

別表第5

1	教える内容に誤りが多かったり、生徒の質問に正確に答え得ることができない等、教科に関する専門的知識、技術等が不足しているため、学習指導を適切に行うことができない教員
2	ほとんど授業内容を板書するだけで、生徒の質問を受け付けられない等、指導方法が不適切であるため、学習指導を適切に行うことができない教員

【大阪府】教育

3	生徒の意見を全く聞かず、対話もしないなど、生徒とのコミュニケーションをとろうとしない等、生徒の心を理解する能力や意欲に欠け、学級経営や生徒指導を適切に行うことができない教員
---	--

別表第6

1	上司や他の教員等に対する暴力、暴言、ひぼう又は中傷を繰り返す教員等
2	協調性に欠け、上司や他の教員等ともめごとを繰り返す教員等
3	粗暴な言動等により府民ともめごとを繰り返す教員等
4	受診命令書を交付して再三にわたり指定する医師2名の診察を受けることを命令したにもかかわらず、これに従わない教員等
5	1月以上にわたり、行方不明となっている教員等
6	公務員に必要な適格性に疑問を抱かせるような問題行動を繰り返す教員等